

## ギニア月報（2026年5月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 8日、国連人権高等弁務官事務所は、2021年以降ギニアで増加している拉致や強制失踪事件に対し、深い懸念を表明。
- 11日、ギニア民主戦線（FRONDEG）が、選挙プロセスに復帰。
- 31日、国民議会選挙及び地方議会選挙を実施。

#### 【外交】

- 11～15日、ドゥンブヤ大統領はナイロビで開催された「アフリカ・フォワード」（仏・アフリカ会議）及びキガリで開催された「アフリカ CEO フォーラム」に出席。

#### 【経済（開発協力含む）】

- 6日、パリ弁護士会の仲介により、ギニア・GAC(Guinea Alumina Corporation)・EGA (Emirates Global Aluminium) 各社は、同国における鉱業活動に関連する紛争に終止符を打つ和解合意の締結を発表。
- 14日、カレタ及びスアピティ水力発電所関連企業及び複数の大学間で、エンジニアを育成するための戦略的なパートナーシップを締結。
- 22日、中国・ギニア協力協定の一環として、ギニア政府は、Chalco Guinea Company とボファアルミナ精錬所の建設に関する協定に署名。

### 1 内政

- ・ 5日、カンカン第一審裁判所は、5月31日に予定されている国民議会及び地方議会選挙の立候補者資格をめぐる異議申し立てに関し、判決を発表。
- ・ 8日、国連人権高等弁務官事務所は、2021年以降ギニアで増加している拉致や強制失踪事件に対し、深い懸念を表明。
- ・ 9日、カルーム地区の聖マリア大聖堂にて、コナクリの新大司教フランソワ・シラ氏の就任式が実施され、説教を行ったサラ枢機卿は「道徳や信仰がなければ、我が国は決して立ち直れない」との見解を示した。
- ・ 11日、ギニア民主戦線（FRONDEG）が、選挙プロセスに復帰。
- ・ 14日、選挙総局（DGE）は、31日に予定されている国民議会及び地方議会選挙に先立ち、16日から有権者カードの配布を開始すると発表。
- ・ 15日、2026年の任務書及び年次業績契約の発表に際し、バー首相は、ギニア

各地域間の開発格差がもたらすリスクについて警鐘を鳴らし、開発プロジェクトのより適切な配分を主張。

- ・ 15日、人民運動連合（UMP）は、国民議会選挙に向けてUMP-GMD連合の目標を発表。
- ・ 15日、ダンサ・クルマ暫定国民評議会（CNT）議長は、コナクリで開催された政治集会において、CNT評議員による選挙への出馬を擁護。
- ・ 16日、DGEは、国民議会及び地方議会選挙に向けた投票用紙の見本を配布し、国民議会選挙の比例代表に係る全国候補者名簿を公表。
- ・ 17日、FRONDEGは、前日にDGEから公表された投票用紙に同党が記載されていないことを非難。
- ・ 31日、国民議会選挙及び地方議会選挙を実施。

## 2 外交

- ・ 11～15日、ドゥンブヤ大統領はナイロビで開催された「アフリカ・フォーワード」（仏・アフリカ会議）及びキガリで開催された「アフリカCEOフォーラム」に出席。

## 3 経済（経済協力含む）

- ・ 4日、STEM（科学、技術、工学、数学）教育を近代化することを目的として、190人の理科教員を対象としてパイロット研修プログラムを開始。
- ・ 6日、パリ弁護士会の仲介により、ギニア・GAC（Guinea Alumina Corporation）・EGA（Emirates Global Aluminium）各社は、同国における鉱業活動に関連する紛争に終止符を打つ和解合意の締結を発表。
- ・ 7日、経済・財政・予算省は、国際ドナーが資金提供する公共投資プロジェクトおよびプログラムの年次レビューを開始。
- ・ 9日、ギニア政府が推進する住宅開発政策の一環として、ソンフォニアにおいて、280戸の住宅の引渡し式及び約1000戸の新規住宅建設の起工式を実施。
- ・ 14日、カレタ及びスアピティ水力発電所関連企業及び複数の大学間で、エンジニアを育成するための戦略的なパートナーシップを締結。
- ・ 17日、第13回世界都市フォーラムに際し、ギニア都市化・住居・国土整備大臣は、国連人間居住計画（UN-Habitat）責任者らと会談を実施。
- ・ 22日、中国・ギニア協力協定の一環として、ギニア政府は、Chalco Guinea Companyとボファアルミナ精錬所の建設に関する協定に署名。

（了）